

Sustainability Report 2024



株式会社 同和ライン



CONTENTS

1. SDGs 主要数値
2. メッセージ
3. 私たちについて・私たちの船について
4. SDGs×同和ライン
 - － 基本理念
 - － 行動憲章
 - － 目標選定のプロセス
 - － 活動状況のモニタリング
5. マテリアリティ 1 「環境」
6. マテリアリティ 2 「安全」
7. マテリアリティ 3 「人」
8. 同和ライン 2023 年度 CSR ニュース

主要数値

38 隻



運航船隻数

7.7 年



平均船齢

894,586 トン



載貨重量トン数

1,698,620 海里



航海距離

0 件



重大事故発生件数

305,524 トン



CO2 排出量

95%



廃棄物リサイクル率

100%



自社ビル
再生可能エネルギー利用率

1 件



育児休業取得件数

1 件



第一子・第二子
出産祝い金授与数

9 件



資格取得補助制度

メッセージ

2023 年度はロシアの 2 年以上に亘るウクライナ侵攻に加え、イスラエルのガザ侵攻を起因とするシーア派による紅海における船舶を対象としたテロ攻撃やパナマ運河の歴史的な干ばつといった地政学的な緊張や地球環境の変動が続き、私たちの業界も大きな影響を受けた一年でした。当社はウクライナから避難を余儀なくされた方々を積極的に雇用し、彼らが新たな環境で安心して生活できるよう日本語教室を週 2 回開くなど生活面でもサポートしています。現在、本社で 2 名、米国現地事務所で 1 名のウクライナ避難民の方が働いています。今後もこのような雇用面、生活面での支援に加え、様々な形でウクライナへの支援を続けていく所存です。

当社はサステナビリティを企業戦略の中心に据え、「環境」、「安全」、「人」の三つの柱を基に活動を展開しています。私たちはビジョンである「海図なき航海」の下、お客様に対して高品質なサービスを提供し続けることを目指しており、社会と環境への配慮を欠かさず、企業活動を通じて持続可能な未来の実現に貢献することを使命としております。

当社が運航する船舶には最新のエネルギー効率技術が導入されており、二酸化炭素排出量の低減に寄与しております。また、事務所では再生可能エネルギーの利用拡大や、廃棄物のリサイクル活動にも積極的に取り組んでおります。これらの取り組みは、私たちが地球環境を守り、次世代により良い未来を手渡すための重要なステップです。さらに、船舶の運航効率や安全を向上させるためのデジタル技術や高速通信網の導入も積極的に導入しております。



また、当社の船舶が運航している海域の地域社会への貢献も重要な使命です。カリブ海で蓄えた知識と経験から現地の国々の環境問題に応じた解決策を提供すべく、「環境ソリューション事業」を立ち上げました。事業としては立ち上げたばかりですが、パナマ共和国やドミニカ共和国のビジネスパートナーと日本の優れた技術を持つ企業との橋渡し役として、現地の環境の向上に努めております。こうした活動は、私たちの企業としての社会的責任を果たすものであり、各国地域社会との共生を実現したいと考えます。

今後も環境に優しい技術の導入や取引先のある国々の地域社会への積極的な関与を通じて、持続可能な未来の実現に向けて進んで参ります。これからも株主、顧客、取引先、社員の皆様と共に、新たな挑戦に立ち向かい、成長と発展を続けることをお約束いたします。

代表取締役社長

龍川和雄

私たちについて

私たちは、昭和 32 年に内航オペレーターとして設立以来、台湾や東南アジアの近海外航を経てニューヨークを営業拠点とするカリブ・中南米オペレーターへと発展してきました。

現在は北中南米、カリブを中心に 7,700DWT 型を 13 隻・16,000DWT 型を 8 隻、世界中の海域にて 38,000~40,000DWT 型を 17 隻、計 38 隻のバルクキャリアーを運航、貨物輸送サービスを提供しております。

穀物メジャーの企業をはじめ、中南米・カリブ海諸国の荷主に多くの航海を任せられ、主要なバルク物(穀物、肥料、塩、砂糖、鋼材、非鉄金属、その他鉱石)貨物を輸送しています。また 40 年以上取引を継続している荷主も多数あり、長きに渡り信頼関係を築いております。

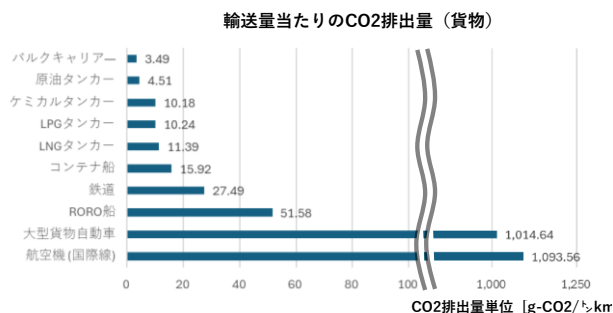
私たちは祖業である海運業以外にも、不動産事業、マリンサプライ&エンジニアリング事業も展開しております。不動産事業においては自社ビルである DLX ビルの他、マンションの運営管理も行っており、マリンサプライ&エンジニアリング事業においては、船用品の販売、安全属具の各種点検、バラスト水処理装置のアフターサービスや船舶機器等の修繕業務を行っております。



私たちの船について

■環境にやさしい船の運航

船舶による海上輸送は、他の輸送手段に比べて環境負荷が低いことで知られています。特に当社が運航するバルクキャリアーは海上輸送にあたる船の中でも CO2 排出量が少なくなっています。そうした優位性に加えて、自社での船舶の運航に際しては、更なる環境負荷低減のための減速運航、海象・気象を考慮した効率的な運航を目指しています。



出所：GOV.UK「Greenhouse gas reporting: conversion factors 2023」より当社作成

■積極的な環境対応

船舶が与える環境への影響を抑えることは国際的に関心が高まる取り組みです。これまでに環境規制が相次いで発効されていますが、当社ではこれらのルールに先取りして取り組んでいます。率先して環境対応に取り組むことで船隊の差別化を図り、顧客から選ばれやすい競争力のある船隊を作ることにつながっています。

・NOx 排出規制

NOx Tier IIIへ適合した船舶を7隻導入済

・バラスト水処理装置の導入

バラスト水条約が発効する2017年以前に全船に搭載済

SDGs × 同和ライン



SDGsとは2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」において採択された持続可能な開発目標 (SDGs; Sustainable Development Goals)です。2030年に人類がこうありたいという国際社会の共通の夢・行動指針を集め、17項目の目標と169のターゲットで構成されています。

同和ラインの掲げる基本理念

**当社は、持続可能な未来の実現が企業の発展の基礎であることを認識し、
広く社会に新たな価値を創造します。**

**当社は、事業を通じて社会に必要なサービスを提供するとともに、
持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ります。**

**当社は、海図なき海をわたる勇気を常に持ち、
志を同じくする人々と相和して、事業を舵取りします。**

SDGs 行 動 憲 章

✓ 海運事業においては、船舶の安全運航を徹底することで地球・海洋環境の保全に取り組みます。

✓ 安全・環境に関する法律・規制等の遵守に加えて、SDGsにかかわる自主目標を定期的に設定・運用します。

✓ 企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。

✓ 省エネ、省資源、廃棄物削減、リサイクルに主体的に取り組みます。

✓ 環境に優れた製品・技術・サービスを用いて、環境負荷を可能な限り小さくすることに努めます。

✓ 不動産事業においては、耐震・省エネ/再エネ・バリアフリー等を徹底することで、災害に強く、環境と人に優しい街づくりに取り組みます。

✓ 社員一人一人の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重し、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備します。

✓ 社内教育、社内広報を通じて、社員一人一人がSDGsに取り組む意識を高め、行動に移します。

■ 目標の選定プロセス



当社のビジネスモデルを SDGs のフレームワークにどのよう
に適合させるかを、各部署から選ばれた SDGs 委員
によって議論しました。

当社は、貨物輸送契約を締結するチャーターリング
業務と船舶の運航管理を担うオペレーション業務、
創業以来 150 隻以上の新造船建造に携わってきた
監督業務と保船業務に特化したビジネスモデルで海運
業を展開しております。環境意識の高い国や地域で
営業活動を行っているため、従前より排出ガス規制や
バラスト水規制等、常に先駆けて環境規制対策を行っ
ております。

海運業において環境に配慮した船舶の調達、運航
を行うことをはじめ、不動産業においては環境に優し
いビルの建設からオフィスの環境対策などの日常業務に
至るまで、自社のビジネスモデルにおいて取り組める
最大限の目標を部署で見直しました。

今後は自社での取り組みに加え、取引先にも当社の
SDGs の理念を共有し、推進していく体制を構築しま
す。

■ 活動状況のモニタリング

当社では SDGs 活動目標の達成に向け、各部門
で具体的な数値目標を設定し、通常の業務フロー上
にモニタリング体制を組み込む事により、社員一人一
人が日々 SDGs 目標達成にコミットします。

特に当社が特定したマテリアリティである「環境」に
関しては、海運企業の事業活動は地球環境に与える
影響が大きいため、IMO による規制・ガイドラインが
設けられてきました。

当社では、IMO の規制・ガイドラインに対応する為
にこれまで構築した組織体制を、活動状況のモニタリ
ングにも適用しています。

STEP. 1 社会課題の抽出

- ▶ 同和ライン全部門の代表者から構成される SDGs チームが、世界共通の社会課題や当社が事業を展開する中で特に対処すべき社会課題を整理。
- ▶ SDGs のガイドラインに則って、重要な社会課題のリストを作成。

STEP. 2 重点課題の特定

- ▶ Britannia P&I CLUB 等、外部有識者の意見に基づいて数値的な目標を掲げて取り組むべき社会課題を選別。
- ▶ 海運会社として最重要である「環境」、「安全」、「人」に関わる 3 つのカテゴリに特定。

STEP. 3 活動目標の選定

- ▶ SDGs の 17 のゴールと STEP2 で特定した重要課題との整合性を確認。
- ▶ 「環境」、「安全」、「人」の 3 つに関わる社会課題への取り組みを当社のマテリアリティとして選定し、取締役会にて承認。



地球環境と共存する事業運営

当社では船舶運航による環境への影響を最小限に留めるだけでなく、独自の施策や海運事業以外の社業を通じて、環境保護及び改善に努めております。

1. 重大事故の防止

船舶の技術的保守による安全航海に努め、環境に重大な影響を及ぼす事故を防止します。

2. 環境規制への対応

国際条約や法規制を遵守し、環境保護に配慮した運航を行います。

3. 大気汚染の軽減/温室効果ガス（GHG）排出削減

GHG 削減のため、減速運転の実施、ISO8217 の規格に適合する低硫黄の燃料油を使用し、環境負荷に配慮した運航を行います。GHG 排出量は毎年サステナビリティレポートによる報告を行います。 → [7 ページ](#)

4. 環境マネジメントの強化

環境保護に関わる機器/機材を選定し、重点的に保守を行うことで、故障等による環境汚染を未然に防ぎます。

5. 環境規制への対応 → [7 ページ](#)

6. 非危険物を中心とした貨物輸送

輸送後のホールド洗浄水排出による海洋への影響、及び船員/港湾関係者の人体への影響を配慮し、非危険物を中心とした貨物輸送を行います。

7. 発展途上国への貨物輸送

発展途上国への貨物輸送に貢献し、食糧事情等の安定に寄与します。

8. 本社工場での事業活動から生じる廃棄物のリサイクル

本社所在地である港区へリサイクル率を報告し、リサイクル率を高水準に保てるようモニタリングを行います。

9. 所有不動産の管理運営を通じた環境保全 → [8 ページ](#)

10. サステナビリティレポートの作成

2021 年度よりサステナビリティレポートの作成および公表を行い、SDGs 活動が適切に実施されているかモニタリングを行います。

11. 取引先に対する SDGs の普及、推進

SDGs の普及、推進に向けて連携を強化するために、取引先と連携協定書を締結し SDGs を重視した企業活動を実施します。

海運事業における取り組み

【バラスト水処理装置の早期設置】

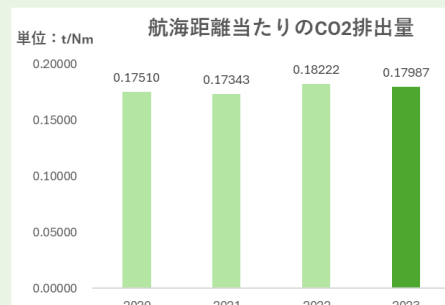
IMO のバラスト水管理条約発効に先んじ、2017 年までに管理船全船に設置を完了しております。また、バラスト水処理装置メーカーと協業で、当社だけでなく、他社の船主・船舶管理会社がスムーズに装置を運用できるようサポート事業も行っております。

【各環境規制への対応】

SO_x (硫黄酸化物) / NO_x (窒素酸化物) 排出規制の遵守による大気汚染防止はもちろん、温室効果ガス削減については、2023 年 1 月から既存船における EEXI (エネルギー効率関連条約) による燃費規制が開始となり、同規制に基づき更なる燃費向上に努めております。

【CO₂ 排出実績の管理】

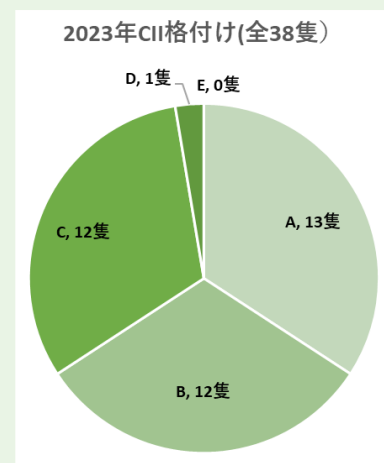
IMO DCS (Data Collecting System) のプラットフォームを用いて、推定排出量及び航海距離のモニタリングを行っています(下記グラフ)。2020 年から 2023 年にかけて、管理船増によって航海距離・CO₂ 排出量は増加していますが、航海距離当たりの CO₂ 削減量は 2022 年比で微減となっております。



【CII(CARBON INTENSITY INDICATOR)格付け制度への対応】

当燃費実績格付け制度は、船舶の年間の燃費実績に応じて格付けを行うことで、国際海運全体の燃費改善を促進する枠組みです。2023 年から制度が始まり、2024 年より前年の燃費実績に対する格付けが実施されます。格付けは「A」(最良)~「E」の 5 段階で評価され、評価基準は年々厳しくなります。

当社運航の 2023 年の格付けは 38 隻中、「A」~「C」が 37 隻、「D」が 1 隻という結果になりました。船隊の上位格付け維持のため、今後も効率運航を推進します。



不動産事業における取り組み

【環境に配慮したオフィス運営】

私たちは本社ビルと、DLX ビルの合計 2 棟のオフィスビルを所有しております。

本社ビルでは廃棄物リサイクル率の測定を行っており、2023 年度は前年度と同じ 95.0%という結果になりました。DLX ビルは、階段室を利用したヒートchimニーによる自然換気システムを導入する他、構造体が日除けとしての機能を有するため、室内への熱の侵入を防ぐなどして、省エネを実現しております。また、両ビルとも 2021 年から使用電力を 100%再生可能エネルギーに切り替えており、CO2 排出量ゼロを達成しております。

【景観、地域社会に配慮した建物づくり】

DLX ビルは地域社会に配慮して建造され、2018 年 11 月に港区「景観街づくり賞」を受賞しております。防災倉庫と共用発電機を備えることで、自然災害等の有事の際に入居者や近隣の住民・勤務者の支援拠点となる機能を有しております。

保有する賃貸マンションにおいても同様に地域社会に配慮した建物づくりを行っており、アドミラル桜新町は世田谷区の「ユニバーサルデザイン推進条例」に適合した物件となっております。

また、2023 年 9 月には新たに IPSE 代々木上原 DLX が竣工しました。



(左上) 同和ラインビル
(左下) アドミラル桜新町

(右上) DLXビル
(右下) IPSE 代々木上原 DLX

安全



船舶の安全運航の取り組み

環境や人的資源に重大な影響を与える可能性がある船舶運航事業では、“安全”は最も重要な課題です。

同和ラインでは重大事故（重大海難事故・海洋汚染・重大貨物事故）の発生件数を「ゼロ」件とすることを目標としています。これを達成するために、船主、船舶管理会社と連携し情報を共有するだけでなく、本船との情報共有も綿密に行い、重大事故の発生を未然に防止するべく安全運航業務に取り組んでおります。2021 年、2022 年はこうした取り組みにより重大事故発生件数を「1 件」に、2023 年は「0 件」に抑えることができました。

1. 重大事故の防止

船舶の技術的保守による安全航海に努め、環境に重大な影響をおよぼす事故を防止します。

海難事故「ゼロ」を目指し、毎年本レポートによる報告を行います。

2. IT 環境向上による船舶の安全維持

当社と運航船舶間での情報共有システムを導入し、運航船舶の安全維持に努めます。

V-SAT(高速衛星通信)を積極的に導入し、安定した通信環境を確立します。

【当社の安全の取り組みの例】

- ✓ 運航業務への習熟を図る外部セミナーへの参加
- ✓ 船舶管理会社と合同で行う緊急対応演習
- ✓ 四半期毎の事故・不具合分析の実施
- ✓ 適宜開催される安全管理委員会への参加
- ✓ 各港現地代理店からの事故・事件情報収集
- ✓ 当社ヒューストン事務所の工務部による訪船活動
- ✓ 当社米国事務所との連携による 24 時間体制での運航管理

マテリアリティ 3



社員が活躍できる環境づくり

すべての役職員が安心して活躍し、最大限の力を発揮できるよう下記の社会課題に取り組みます。

1. 働きやすい環境づくり

男女問わず活躍できる環境を作ります。

2. 子育て支援

第二子以降の誕生に対し、お祝い金として 100 万円を支給しております。

3. 社員健康の維持促進

社内での禁煙を行っております。

4. 海外駐在員の家族に対する教育費の支給

海外に駐在する社員の家族が、日本と同様の教育を受けられるように教育費を補助しています。

5. 人材育成

海運というグローバルなフィールドで活躍できる人員育成のため、新入社員の海上技術大学校での長期研修、数週間の乗船研修を行う他、チリへのスペイン語語学留学、自己啓発のための資格取得の支援をしております。また、外部研修やセミナーにも積極的に参加を推奨しています。



【具体的な取り組み】

✓ 海上技術大学校への新入社員の派遣

(2010 年～)

2 年間の派遣中も給与は全額支給されます。
2010 年、2014 年、2020 年に派遣した新入社員は首席として卒業しました。

✓ チリ・カトリカ大学へのスペイン語習得を

目的とした社員派遣

(2014 年～)

これまで 4 名の派遣実績があります。6 カ月間の派遣期間、給与は全額支給されます。

✓ 社員自己啓発のための資格取得支援制度

(2022 年～)

「経営・法務」「海事・技術」等計 7 分野・約 50 の公的資格を対象に報奨金を最大 50 万円支給しております。

2023 年度の利用件数は 9 回でした。(TOEIC 900 点以上、ファイナンシャルプランナー 2・3 級等)

✓ 子育て支援の一環としての「出産祝い金」

(2006 年～)

出産祝い金として第一子誕生時に 10 万円、第二子以降誕生時に 100 万円を贈呈しています。2023 年度は第二子出産祝い金を 1 名に贈呈。育児休業の取得も推奨しており、これまで女性職員は全員取得しています。男性職員の更なる育休取得を課題として取り組んでおります。

同和ライン 2023 年度 CSR ニュース

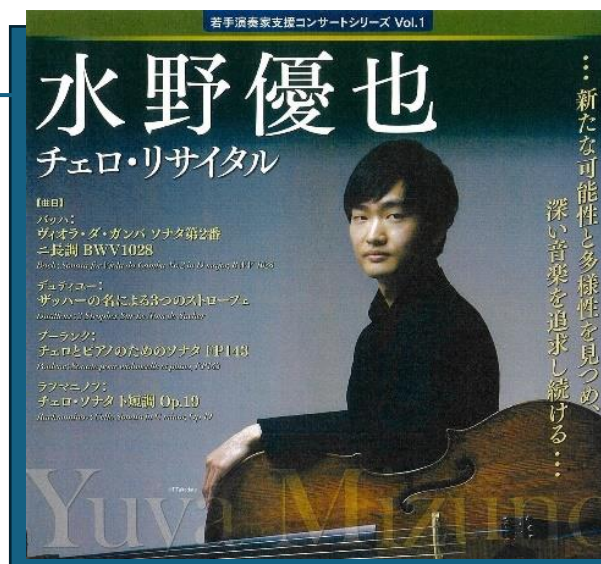
2023 年度は以下の取り組みを実施しました。同和ラインは引き続き、持続可能で人々が安心できる社会を目指し、社会貢献活動を続けて参ります。

若手演奏家支援コンサート

私たちはこのたび、若手演奏家支援コンサートシリーズに芸術文化活動への支援の一環として協賛いたしました。

第一回は、日本音楽コンクール等で受賞されるなど注目の若手チェロ奏者である水野優也氏によるチェロリサイタルを 12 月 7 日に紀尾井ホールにて開催しました。公演後には多くの観客から惜しみない拍手が送られました。

2024 年度には第二回目の支援コンサート開催が予定されており、芸術文化活動への支援を通じて引き続き社会に貢献してまいります。



ウクライナから避難された方への就労支援

私たちはダイバーシティを尊重した社内環境作りを続けており、様々な国籍・バックグラウンドを持つ社員が活躍しています。当社はウクライナから避難された方への就労支援に取り組んでおり、2024 年 5 月現在ウクライナ国籍の社員が本社に 2 名、米国法人に 1 名在籍しています。その為、仕事に限らず日本での日々の生活に役立つよう、社内で日本語教室を開催しています。

当社のこれらの取り組みが NHK の首都圏ネットワークで取り上げられました。



株式会社 同和ライン

DOWA LINE CO., LTD.